



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年8月9日

上場会社名 澁澤倉庫株式会社

上場取引所 東

コード番号 9304

URL <http://www.shibusawa.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 笠原 伸次

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部経理部長 (氏名) 真鍋 雅信 TEL 03(5646)7234

四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無：無

四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 四半期純利益 | |
|-------------|--------|-------|------|-------|------|-------|--------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 23年3月期第1四半期 | 13,643 | 17.0 | 830 | 196.1 | 846 | 225.9 | 363 | 102.3 |
| 22年3月期第1四半期 | 11,656 | △18.0 | 280 | △44.8 | 259 | △54.4 | 179 | △42.9 |

| | 1株当たり 四半期純利益 | | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 | |
|-------------|-----------------|----|----------------------------|---|
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 |
| 23年3月期第1四半期 | 4 | 78 | — | — |
| 22年3月期第1四半期 | 2 | 36 | — | — |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|-------------|--------|--------|------|-----|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % | 円 | 銭 | |
| 23年3月期第1四半期 | 89,782 | 32,257 | 35.3 | 417 | 08 | | | |
| 22年3月期 | 90,411 | 32,853 | 35.3 | 419 | 13 | | | |

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 31,715百万円 22年3月期 31,870百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | | | |
|------------|--------|--------|--------|----|----|----|---|----|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 | 銭 | 円 | 銭 | 円 | 銭 | | |
| 22年3月期 | — | 3 | 00 | — | 3 | 00 | 6 | 00 |
| 23年3月期 | — | | | | | | | |
| 23年3月期(予想) | | 3 | 00 | — | 3 | 00 | 6 | 00 |

(注) 当四半期における配当予想の修正有無：無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 | |
|-----------|--------|------|-------|-------|-------|-------|-------|-------|----------------|----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 | 銭 |
| 第2四半期（累計） | 26,900 | 14.1 | 1,450 | 331.3 | 1,330 | 463.4 | 610 | 311.7 | 8 | 02 |
| 通期 | 51,500 | 5.7 | 2,500 | 68.0 | 2,100 | 72.8 | 1,050 | 30.4 | 13 | 81 |

(注) 当四半期における業績予想の修正有無：有

4. その他（詳細は、[添付資料] 4ページ「その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動：無

新規 — 社（社名 — ）、除外 — 社（社名 — ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用：有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更：有

② ①以外の変更：無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

| | | | |
|----------|-------------|--------|-------------|
| 23年3月期1Q | 76,088,737株 | 22年3月期 | 76,088,737株 |
|----------|-------------|--------|-------------|

② 期末自己株式数

| | | | |
|----------|---------|--------|---------|
| 23年3月期1Q | 47,800株 | 22年3月期 | 47,501株 |
|----------|---------|--------|---------|

③ 期中平均株式数（四半期累計）

| | | | |
|----------|-------------|----------|-------------|
| 23年3月期1Q | 76,041,136株 | 22年3月期1Q | 76,043,233株 |
|----------|-------------|----------|-------------|

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる事項については、[添付資料]の3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」を参照してください。

【添付資料】

添付資料の目次

| | |
|----------------------------------|----|
| 1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 連結経営成績に関する定性的情報 | 2 |
| (2) 連結財政状態に関する定性的情報 | 3 |
| (3) 連結業績予想に関する定性的情報 | 3 |
| 2. その他の情報 | 4 |
| (1) 重要な子会社の異動の概要 | 4 |
| (2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要 | 4 |
| (3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要 | 4 |
| (4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要 | 4 |
| 3. 四半期連結財務諸表 | 5 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 5 |
| (2) 四半期連結損益計算書 | 7 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 8 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 9 |
| (5) セグメント情報等 | 9 |
| (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 10 |

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期のわが国経済は、中国をはじめとする新興国需要を背景に、輸出の増加や設備投資の持ち直しにより、緩やかな回復基調で推移しました。

こうした経済情勢にあって、物流業界におきましては、国内貨物の荷動きが回復を持続し、輸出入貨物の荷動きは更なる増加傾向を辿りました。一方、不動産賃貸業界におきましては、都市部のオフィスビルの空室面積が増加を続け、需給緩和が鮮明になるなど、オフィスビル市況は厳しい状況となりました。

このような事業環境のもと、当社グループは、積極的な営業活動を展開するとともに、今期から導入した中期経営計画「SUCCESS 2012」の事業戦略に沿い、物流事業におきましては、保管・配送・流通加工など物流一括受託の拡大に努めるとともに、ロー・コスト・オペレーションによる競争力向上を図り、また、海外では提携代理店との関係強化による海外物流ネットワークの整備などに努めてまいりました。不動産事業におきましては、テナント満足度の向上や建物のライフサイクルコストの低減に努めました。その他のゴルフ場事業におきましては、集客営業の推進と運営コストの低減に注力してまいりました。

この結果、当第1四半期の経営成績は、営業収益につきましては、景気回復の影響により物流事業の取扱いが全体的に増加したことに加え、「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめ前年度に稼働した新たな賃貸スペースの寄与により不動産事業の収益も伸び、前年同期比19億8千6百万円（17.0%）増の136億4千3百万円となりました。営業利益は、前年度に稼働した新拠点に係る減価償却費が増加したものの、収益増に伴う利益の増加により、同5億4千9百万円（196.1%）増の8億3千万円となりました。経常利益は、前年同期にあった投資有価証券評価損が解消したことや受取配当金が増加したことなどにより、同5億8千6百万円（225.9%）増の8億4千6百万円となりました。また、四半期純利益につきましては、前年同期にあった投資有価証券売却益7千7百万円がなくなったことに加え、固定資産処分損1億9千9百万円や賃貸借契約解約損4千万円を特別損失として計上しましたが、同1億8千3百万円（102.3%）増の3億6千3百万円となりました。

(セグメントの概況)

当社グループのセグメントの概況は、次のとおりでございます。

物流事業

倉庫業務は、保管残高は概ね横ばいで推移したものの、入出庫量が回復したことに加え、流通加工業務が伸長したことにより、営業収益は前年同期比4億5千5百万円（24.1%）増の23億4千7百万円となりました。

港湾運送業務は、在来船貨物に係る船内荷役業務のほか、輸出入荷捌貨物の取扱いも堅調に推移し、営業収益は同2億7千6百万円（23.5%）増の14億5千万円となりました。

陸上運送業務は、引越業務は低調だったものの、フェリー航送を含めた輸配送業務の取扱いが回復し、営業収益は同4億7千1百万円（7.7%）増の65億7千5百万円となりました。

国際輸送業務は、海上貨物・航空貨物ともに輸出入の取扱いが伸び、営業収益は同2億6千8百万円（36.6%）増の10億3百万円となりました。

その他の物流業務は、海上運送業務を営む子会社が新たに連結対象となったことなどにより、営業収益は同8千6百万円（26.4%）増の4億1千3百万円となりました。

この結果、**物流事業全体**の営業収益は同15億5千7百万円（15.2%）増の117億9千万円となりました。営業費用は、貨物取扱いの増加に伴う作業費の増加と、新拠点の稼働に伴う減価償却費の増加があり、賃借倉庫の返却による賃借料の減少があったものの、同12億1千3百万円（12.0%）増の113億1千8百万円となりました。この結果、営業利益は同3億4千3百万円（269.0%）増の4億7千1百万円となりました。

不動産事業

「澁澤シティプレイス蛸殻町」をはじめ前期に新たに稼働した賃貸スペースの寄与などにより、営業収益は前年同期比4億5千4百万円（35.3%）増の17億4千1百万円となりました。営業費用は、不動産賃貸料収入の増加に伴う不動産業務費および減価償却費の増加があり、同2億1千5百万円（28.8%）増の9億6千5百万円となりま

した。この結果、営業利益は同2億3千9百万円(44.5%)増の7億7千6百万円となりました。

その他

ゴルフ場運営につきましては、集客営業に努め、ビジターの来場が増加したことにより、営業収益は前年同期比2百万円(1.4%)増の1億5千2百万円となりました。営業費用は、来場者数の増加に伴う費用増はありましたが、支払手数料の減少などにより、同1百万円(0.8%)減の1億4千5百万円となりました。この結果、営業利益は同3百万円(77.4%)増の7百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債、純資産の状況

当第1四半期末の総資産は、売上債権の増加があったものの、投資有価証券の時価評価による減少に加え、有形固定資産の減価償却が進んだこと等により、前期末に比べ6億2千9百万円減少し、897億8千2百万円となりました。

負債につきましては、設備関係手形が増加したものの、借入金の約定返済が進んだことや繰延税金負債が減少したこと等により、前期末に比べ3千2百万円減少し、575億2千5百万円となりました。

また、純資産につきましては、四半期純利益の計上があったものの、その他有価証券評価差額金および少数株主持分の減少ならびに配当金の支払等により、前期末に比べ5億9千6百万円減少し、322億5千7百万円となりました。

この結果、自己資本比率は、前期末と変わらず35.3%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第1四半期における現金及び現金同等物は、投資活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少がありましたが、営業活動によるキャッシュ・フローの増加および連結範囲の変更に伴う増加等により、全体で3億6千1百万円の増加となり、現金及び現金同等物の四半期末残高は、77億4千3百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益の計上および減価償却費による資金留保等により、9億2百万円の増加となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等があったため、1億9千8百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の約定返済や配当金の支払があったため、5億7千9百万円の減少となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の業績動向を踏まえ、平成22年5月11日に公表した第2四半期連結累計期間および通期の連結業績予想を修正いたしました。なお、当該予想数値の修正に関する事項は、平成22年8月9日に開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

なお、当第1四半期連結会計期間より、特定子会社に該当しない非連結子会社3社について、重要性が増したため新たに連結範囲に含めております。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

① 簡便な会計処理

固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間案分して算定する方法によっております。

② 特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

なお、法人税等調整額は、法人税等に含めて表示しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

「資産除去債務に関する会計基準」等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

これによる損益に与える影響はありません。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 6,266 | 5,490 |
| 受取手形及び取引先未収金 | 9,510 | 8,890 |
| 有価証券 | 3,100 | 3,500 |
| その他 | 1,759 | 2,088 |
| 貸倒引当金 | △18 | △14 |
| 流動資産合計 | 20,619 | 19,955 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 33,215 | 33,380 |
| 土地 | 21,327 | 21,338 |
| その他(純額) | 2,837 | 2,790 |
| 有形固定資産合計 | 57,380 | 57,509 |
| 無形固定資産 | 741 | 756 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 8,763 | 9,609 |
| その他 | 2,305 | 2,634 |
| 貸倒引当金 | △57 | △85 |
| 投資その他の資産合計 | 11,011 | 12,158 |
| 固定資産合計 | 69,133 | 70,424 |
| 繰延資産 | 29 | 32 |
| 資産合計 | 89,782 | 90,411 |

(単位：百万円)

| | 当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日) | 前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-------------------------------|--|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 4,722 | 4,591 |
| 短期借入金 | 6,016 | 5,844 |
| 未払法人税等 | 229 | 327 |
| 引当金 | 313 | 544 |
| その他 | 3,118 | 1,950 |
| 流動負債合計 | 14,401 | 13,259 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 7,000 | 7,000 |
| 長期借入金 | 23,908 | 24,266 |
| 長期預り金 | 9,307 | 9,404 |
| 退職給付引当金 | 2,171 | 2,185 |
| その他の引当金 | 46 | 46 |
| その他 | 689 | 1,395 |
| 固定負債合計 | 43,123 | 44,298 |
| 負債合計 | 57,525 | 57,557 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 7,847 | 7,847 |
| 資本剰余金 | 5,663 | 5,663 |
| 利益剰余金 | 17,687 | 17,193 |
| 自己株式 | △18 | △18 |
| 株主資本合計 | 31,180 | 30,686 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 1,035 | 1,546 |
| 為替換算調整勘定 | △500 | △362 |
| 評価・換算差額等合計 | 534 | 1,184 |
| 少数株主持分 | 541 | 982 |
| 純資産合計 | 32,257 | 32,853 |
| 負債純資産合計 | 89,782 | 90,411 |

(2) 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|------------------------|---|---|
| 営業収益 | | |
| 倉庫保管料 | 1,061 | 1,195 |
| 倉庫荷役料 | 831 | 1,151 |
| 荷捌料 | 1,970 | 2,582 |
| 陸上運送料 | 6,104 | 6,575 |
| 物流施設賃貸料 | 212 | 227 |
| 不動産賃貸収入 | 1,273 | 1,709 |
| その他 | 203 | 200 |
| 営業収益合計 | 11,656 | 13,643 |
| 営業原価 | | |
| 作業費 | 7,301 | 8,525 |
| 賃借料 | 709 | 605 |
| 人件費 | 762 | 817 |
| 減価償却費 | 492 | 660 |
| その他 | 1,329 | 1,426 |
| 営業原価合計 | 10,595 | 12,035 |
| 営業総利益 | 1,061 | 1,607 |
| 販売費及び一般管理費 | 780 | 777 |
| 営業利益 | 280 | 830 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 10 | 4 |
| 受取配当金 | 123 | 132 |
| その他 | 24 | 51 |
| 営業外収益合計 | 159 | 188 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 131 | 153 |
| その他 | 47 | 17 |
| 営業外費用合計 | 179 | 171 |
| 経常利益 | 259 | 846 |
| 特別利益 | | |
| 投資有価証券売却益 | 77 | — |
| 特別利益合計 | 77 | — |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | — | 199 |
| 賃貸借契約解約損 | — | 40 |
| 特別損失合計 | — | 240 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 337 | 606 |
| 法人税等 | 167 | 223 |
| 少数株主損益調整前四半期純利益 | — | 382 |
| 少数株主利益又は少数株主損失(△) | △10 | 19 |
| 四半期純利益 | 179 | 363 |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 337 | 606 |
| 減価償却費 | 510 | 695 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 26 | △25 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △13 | △32 |
| 受取利息及び受取配当金 | △134 | △137 |
| 支払利息 | 131 | 153 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △77 | — |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 14 | — |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △0 | △2 |
| 固定資産除却損 | 6 | 4 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △5 | — |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △134 | △462 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △117 | 59 |
| その他 | △399 | 431 |
| 小計 | 143 | 1,290 |
| 利息及び配当金の受取額 | 139 | 138 |
| 利息の支払額 | △185 | △214 |
| 法人税等の支払額 | △70 | △311 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 26 | 902 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △1,564 | △1,392 |
| 定期預金の払戻による収入 | 808 | 1,390 |
| 有価証券の純増減額 (△は増加) | 2,000 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △2,330 | △163 |
| 有形固定資産の売却による収入 | 9 | 6 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △14 | △11 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2 | △9 |
| 投資有価証券の売却及び償還による収入 | 140 | — |
| 出資金の回収による収入 | — | 0 |
| 貸付けによる支出 | △38 | △38 |
| 貸付金の回収による収入 | 10 | 20 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △982 | △198 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 122 | 120 |
| 長期借入れによる収入 | 2,053 | 509 |
| 長期借入金の返済による支出 | △524 | △969 |
| 自己株式の取得による支出 | △0 | △0 |
| 配当金の支払額 | △190 | △228 |
| リース債務の返済による支出 | △5 | △11 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,455 | △579 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 72 | △7 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 572 | 118 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 5,911 | 7,381 |
| 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額 | — | 243 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,484 | 7,743 |

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

[事業の種類別セグメント情報]

前第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日) (単位:百万円)

| | 物流事業 | 不動産事業 | その他の事業 | 計 | 消去又は全社 | 連結 |
|------------------------|--------|-------|--------|--------|--------|--------|
| 営業収益 | | | | | | |
| (1) 外部顧客に対する営業収益 | 10,233 | 1,273 | 150 | 11,656 | — | 11,656 |
| (2) セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 0 | 13 | — | 13 | (13) | — |
| 計 | 10,233 | 1,286 | 150 | 11,670 | (13) | 11,656 |
| 営業利益 | 127 | 537 | 4 | 669 | (389) | 280 |

(注) 事業区分の方法及び各区分に属する主要な業務

当社グループの事業活動は、役務の提供方法から物流事業とオフィスビルの賃貸を主体とする不動産事業に大別されます。

各事業に属する主要な業務は次の通りであります。

- ① 物流事業・・・倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送、物流施設賃貸等の業務
- ② 不動産事業・・・オフィスビル等の賃貸、不動産管理等の業務
- ③ その他事業・・・ゴルフ場運営等の業務

[セグメント情報]

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社及び当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、役務の提供方法から「物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「物流事業」は、倉庫保管・荷役、港湾運送、陸上運送、国際輸送及び物流施設賃貸等の業務を行っており、「不動産事業」は、オフィスビル等の賃貸及び不動産管理等の業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日) (単位:百万円)

| | 報告セグメント | | | その他 (注1) | 合計 | 調整額 (注2) | 四半期連結 損益計算書 計上額 (注3) |
|--------------------|---------|-------|--------|-------------|--------|-------------|-------------------------------|
| | 物流事業 | 不動産事業 | 計 | | | | |
| 営業収益 | | | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 11,781 | 1,709 | 13,490 | 152 | 13,643 | — | 13,643 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 9 | 31 | 41 | 0 | 41 | (41) | — |
| 計 | 11,790 | 1,741 | 13,532 | 152 | 13,685 | (41) | 13,643 |
| セグメント利益 | 471 | 776 | 1,248 | 7 | 1,255 | (425) | 830 |

(注1) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ゴルフ場運営等の業務を含んでおります。

(注2) セグメント利益の調整額△425百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△423百万円及びその他の調整額△2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社本社の管理費であります。

(注3) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。